

## 【エクアドル経済:2009年11月】

### 1. 国内経済

#### (1) 電力事情の悪化

アンデス地域東部斜面アスワイ県(Azuay)に位置するパウテ水力発電所(Paute)は、国内電力需要の35%以上を賄う最大規模の水力発電所である。本年の小雨干魃の影響により、貯水池水位が海拔1,991mから1,968m(8日現在)と23m減少したことを受け、従来の発電能力を発揮出来ず、国内電力需要の15%しか供給出来ない状況となった。右要因により、5日から全土に於いて大規模な計画停電が行われた。右手遺伝により国民生活及び経済活動に大きな影響が出ている。

8日、政府は約15分に亘る政府広報テレビ番組を放映し、本件電力不足の原因が過去の政権による20年間に亘る電力開発の無計画性によるものだと非難した。トアチ=ピラトン水力発電所(Toachi-Pilaton)は計画発案から20年が経ち、2008年1月に着工した。同様にコカ=コード水力発電所(Coca-Codo-Sinclair)は計画発案から30年が経ち、先月中国との契約締結に漕ぎ着けることが出来た旨述べた。

#### (2) 経済成長・貿易・石油に関する長期的ビジョン(2009~2013年)

16日、エクアドル中央銀行(BCE)は当国の経済成長・貿易・石油に関する長期的ビジョン(2009~2013年)を発表した。

##### (イ) 経済成長率

2010年の経済成長率は、主に公共インフラ及び石油事業への公共投資が維持され6.81%に達し、2011年~2012年も同様の成長が見込まれる。石油分野への投資が期待され、エクアドル石油公社の生産量は伸び、2010年の原油ガス採掘量は前年比1.3%増を見込まれ、2010年の石油分野の経済成長率は7.6%を推定している。

##### (ロ) 貿易

輸出:2009年の輸出額は130億ドルに達し、2010年以降の年間伸び率は13%を見込んでいる。2009年の原油を除く貿易輸出額は63億ドルに達し、年間伸び率は6.3%を見込んでおり、2013年には81億に達すると推定している。

輸入:2009年の貿易輸入額は143億ドルに達し、2010年以降の年間伸び率は6.2%を見込んでおり、2013年には182億に達するであろう。

##### (ハ) 石油分野

原油生産:2009年の原油生産量は1億7,610万バレル(うち、エクアドル石油公社:1億260万バレル・民間石油企業:7,350万バレル)に達し、2012年には1億8,120万バレルを見込んでいる。

原油・石油製品輸出:2009年の原油輸出量は1億1,812万バレルに達し、2012年には1億2,220万バレルを見込んでいる。

石油製品輸入:2009年の石油製品輸入量は3,530万バレル(高オクタン価ナフサ:930万バレル、ノーマルディーゼル:1,320万バレル、ディーゼル・プレミアム:980万バレル、天然ガス:300万バレル、ジェット燃料:79万バレル)石油製品の国内需要は抑えることが出来ず、2013年には石油製品輸入量4,000万バレルに達するであろう。

石油価格:2009年の当国平均原油価格は50.8ドル/バレル。2010年は65.9ドル/バレルの水準が維持され、当国原油取引価格は、2010年76.4ドル/バレル、2011年83.9ドル/バレル、2013年76.4ドル/バレルと推定する。

#### (3) 法定最低賃金改定

21日、コレア大統領は土曜日ラジオ放送演説に於いて、「2010年の法定最低賃金を現行218

ドルから 320 ドルに引き上げる予定である。我々(政府)はエクアドル労働者に公正な給与を定めるため大きな改革を進めている。基本生活費を賄えるだけの給与体系を確立する予定である。民間企業は法定最低賃金を遵守しなければならない。グティエレス政権期(2003 年 1 月～05 年 4 月)最低賃金は 150 ドル、基本生活費は 418 ドルであり、最低賃金は基本生活費の 35% 相当にしか過ぎなかった。現在、最低賃金は 218 ドル、基本生活費は 512 ドルとなり 43% にまで上昇している。50% を超える必要がある」旨発表した。

## 2. 対外経済

### (1) グローバル国債 2012・2030 買戻し競売再実施

5 日、イタリアに於いてグローバル国債 2012 及び 2030 の買戻し競売の公示をした。同国債 2012 及び 2030 の買戻し競売価格は、本年 4 月 20 日～6 月 12 日迄実施したオランダ式変換競売(Modified Dutch Auction)と同様の 35% である。

本年 6 月、当国は同国債 2012 及び 2030 全体の 91% を買戻しをした旨発表した。先般の買戻し競売において、一部のイタリア系債権者が買戻し競売に応じず、市場に同国債 2012:18% (9,180 万ドル相当)、同国債 2030:7.2%(1 億 9,440 万ドル相当)が残ったとされていた。

### (2) 対アンゴラ関係

5 日、大統領府に於いて、ピント非再生天然資源大臣は当国訪問中のボテルホ(Jose Maria Botelho de Vasconcelos)アンゴラ共和国石油大臣兼石油輸出国機構(OPEC)議長と会談し、石油事業に関する二国間関係強化に向けた趣意書を取り交わした。

ピント大臣は「石油鉱区の採掘に向けた採掘分野に於けるアメリカとアフリカの両大陸の接近であり、“ポジティブな協定(un acuerdo positivo)”であり、アマゾン地域のブロック第 29 鉱区、海岸地域の第 5 及び第 39 鉱区に於ける採掘採掘計画を推し進めるものである。同趣意書はエクアドル石油公社(Petroecuador)とアンゴラ国営 Sonangol 社の技術協力の枠組みを定めたものである。エクアドルにとってアンゴラとの協力及び協調は重要であり、近月中に関心テーマにつき更に進展させたい。」旨述べた。

2010 年 1 月、ピント非再生天然資源大臣が石油輸出国機構(OPEC)議長の任に就く予定である。ピント大臣は、原油価格の安定が石油輸出国機構(OPEC)の取組む優先課題とし、産油国が望む投資水準を維持する必要がある、原油投機に対抗するため産油国全ての政策を確立する必要がある旨明らかにした。

### (3) 対中国関係

#### (イ) 経済協力融資協定締結

24 日、コリア大統領は当国訪問中の賈慶林(Jia Qinglin)中国共産党中央政治局常務委員 兼 全国人民政治協商会議主席と会談した。同会談では二国間関係の強化、コカ・コード水力発電所建設計画、プヨ病院建設計画につき話し合った。賈慶林全国政協主席の外遊には 4 名の中国政府高官が随行していた。

エクアドル政府は中国政府と経済協力及び融資協定の三案件(総額約 5260 万ドル)を締結した。

(i) 将来の経済協力案件に使用 : 146.5 万ドル無償供与

(ii) 経済技術協力協定 : 293 万ドル融資: 期間 10 年間、

(iii) エクアドル空軍(FAE)の戦闘機 4 機購入供与のための枠組み協定 : 4,920 万ドル

#### (ロ) ブロック第 42 石油鉱区の開発

24 日、ピント非再生天然資源大臣は賈慶林全国政協主席及び 130 名の中国企業家と会談を

行い、ピント大臣は「近日中にブロック第 42 鉱区の探鉱開発に向け、中国との合弁会社を創設する。同社株式比率はエクアドル石油公社が 60%、中国石油化工集团公司(中国:Sinopec)が 40%となる」旨語った。

**※以上は、当地新聞情報をとりとめたものです。**